

コーポレートデータ

- 94 財務レビュー
- 100 連結財務諸表
- 106 社外からの評価
- 107 サステナビリティ データブック2019の目次紹介
- 108 会社・投資家情報

ケミストリーリサーチセンター(Chemistry Research Center) (兵庫県宝塚市)

ケミストリーリサーチセンター(CRC)は、健康・農業関連事業研究所内に新設した合成研究棟で、2018年5月に完成しました。主に農業や生活環境関連製品のグローバルな研究開発のための創業、イノベーション拠点です。CRCには、先進的なスペース設計を取り入れ、研究者間の活発なコミュニケーションと画期的なアイデアを創出できるように環境を整えています。また、これまで宝塚地区内外に分散していた新薬探索から工業化検討までの国内における有機合成研究機能をCRCに集約することで、新薬の発明や製品開発を加速させていきます。





財務レビュー

1. 経営成績

(1) 売上収益

売上収益は、事業拡大に伴う数量増の影響が最も大きく、また原料価格上昇に伴う売価上昇による影響もあり、前連結会計年度の2兆1,905億円に比べ1,281億円増加し2兆3,186億円となりました。

(2) コア営業利益／営業利益

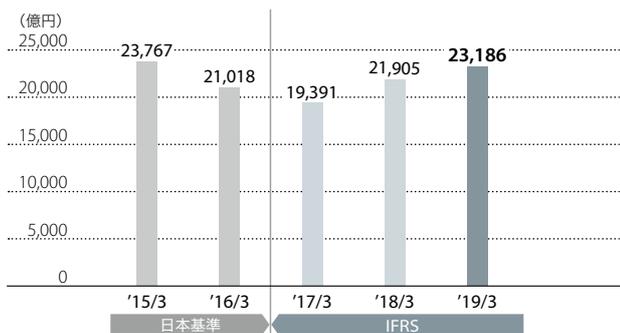
コア営業利益は、石油化学のペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドやラービグリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの持分法投資損益の悪化、千葉工場やシンガポールでの定期修繕による影響に加えて、健康・農業関連事業の北米での天候不順による出荷減少やメチオニンの交易条件の悪化、医薬品の国内における薬価改定や前連結会計年度の一時的な事業譲渡益の計上による影響などにより、前連結会計年度の2,627億円に比べ584億円減少し2,043億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、当連結会計年度において減損損失などを計上したことから、前連結会計年度の118億円の損失に比べ95億円悪化し213億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の2,509億円に比べ680億円減少し1,830億円となりました。

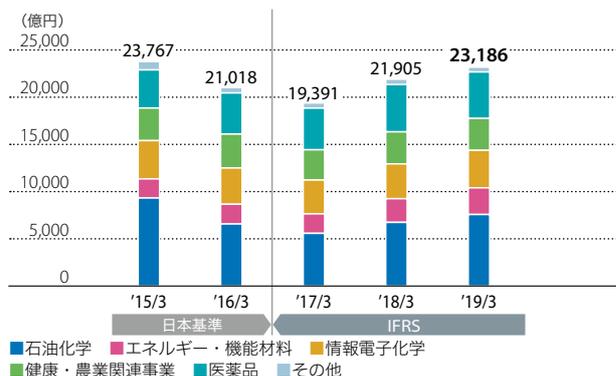
(3) 金融収益及び金融費用／税引前利益

金融収益及び金融費用は、当連結会計年度末にかけて円安が進行し、多額の為替差益を計上したことから、前連結会計年度の101億円の損失に比べ155億円改善し、54億円の利益となりました。以上の結果、税引前利益は、前連結会計年度の2,408億円に比べ524億円減少し、1,884億円となりました。

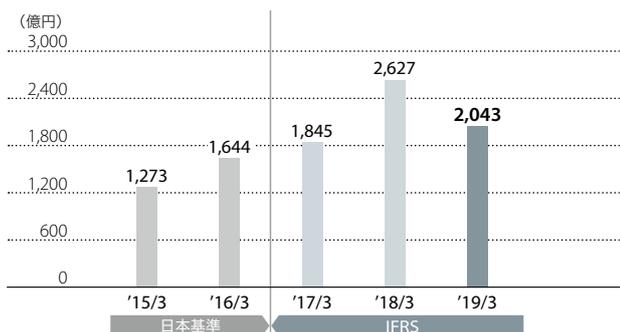
日本基準 売上高 IFRS 売上収益



日本基準 部門別売上高 IFRS 部門別売上収益



日本基準 営業利益 IFRS コア営業利益



コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



(4) 法人所得税費用／親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益

法人所得税費用は359億円となり、税引前利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、19.1%となりました。

以上の結果、当期利益は、1,525億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前連結会計年度の444億円に比べ99億円減少し、345億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の1,338億円に比べ158億円減少し、1,180億円となりました。

(5) 配当

当期の1株当たりの配当は、中間配当を11円、期末配当を11円として実施しました。よって、当期の年間配当は1株当たり22円となっています。

2. 部門別情報

(1) 石油化学

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また当連結会計年度にはラービグ第2期計画の製品の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、834億円増加し7,575億円となりました。コア営業利益は、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響や石油化学品の取引条件の悪化などにより前連結会計年度に比べ330億円減少し616億円となりました。

(2) エネルギー・機能材料

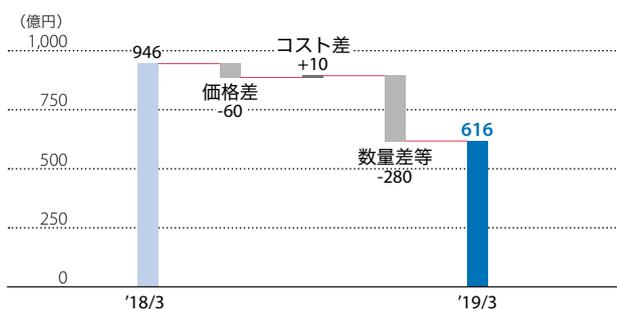
リチウムイオン二次電池用セパレータは需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、319億円増加し2,829億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ38億円増加し230億円となりました。

部門別業績

	'18/3			'19/3			コア営業利益増減率
	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	
石油化学	¥ 6,741	¥ 946	14.0%	¥ 7,575	¥ 616	8.1%	(34.9)%
エネルギー・機能材料	2,510	192	7.6	2,829	230	8.1	19.6
情報電子化学	3,687	123	3.3	3,968	262	6.6	112.5
健康・農業関連事業	3,397	440	12.9	3,381	197	5.8	(55.2)
医薬品	5,002	948	18.9	4,921	808	16.4	(14.8)
その他	568	111	19.5	511	94	18.4	(14.7)
調整額	—	(132)	—	—	(164)	—	—
合計	¥21,905	¥2,627	12.0%	¥23,186	¥2,043	8.8%	(22.2)%

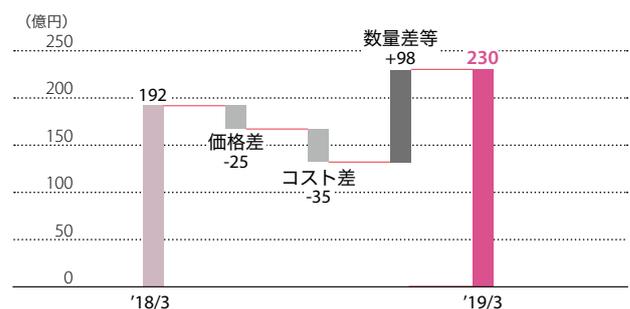
石油化学

コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



エネルギー・機能材料

コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



(3) 情報電子化学

偏光フィルムは販売価格が下落しましたが、テレビ用途、モバイル用途ともに需要の増加により出荷が増加しました。またタッチセンサーパネルも需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、281億円増加し3,968億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ139億円増加し262億円となりました。

(4) 健康・農業関連事業

農薬は、北米において期末に発生した度重なる天候不順の影響などにより出荷が減少し、メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となりました。また、国内農業関連の小売事業の新規連結により販売が増加した一方で、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、16億円減少し3,381億円となりました。コア営業利益は、上述の農薬の出荷減少やメチオニンの交易条件の悪化などにより、前連結会計年度に比べ242億円減少し197億円となりました。

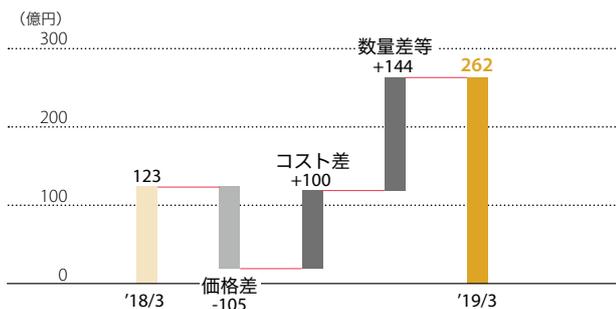
(5) 医薬品

北米では、ラツータ(非定型抗精神病薬)やアプティオム(抗てんかん剤)などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、81億円減少し4,921億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響に加え、前連結会計年度において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ140億円減少し808億円となりました。

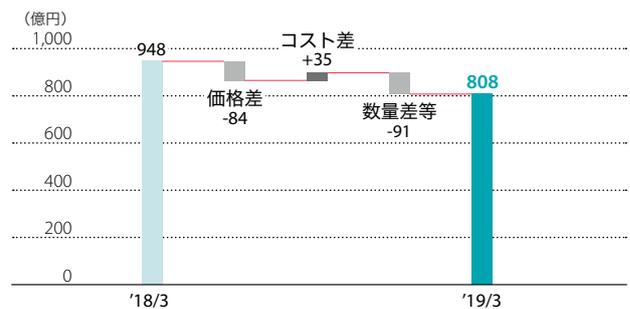
(6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務などを行っています。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、56億円減少し511億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ16億円減少し94億円となりました。

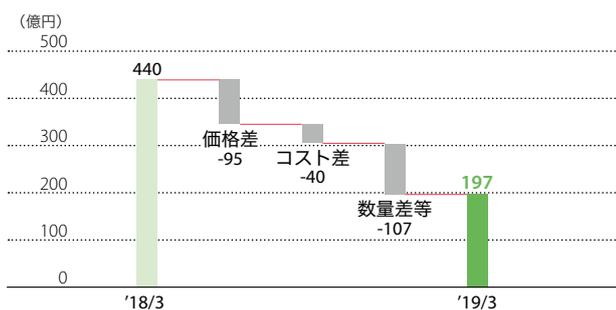
情報電子化学
コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



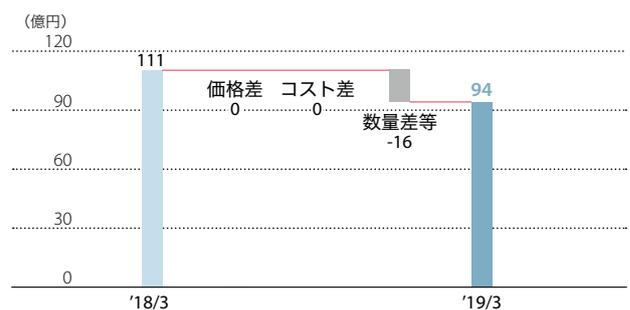
医薬品
コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



健康・農業関連事業
コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



その他
コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



3. 財政状態

(1) 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行などにより、必要資金を調達しています。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,017億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は128.5%です。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円と、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しております。

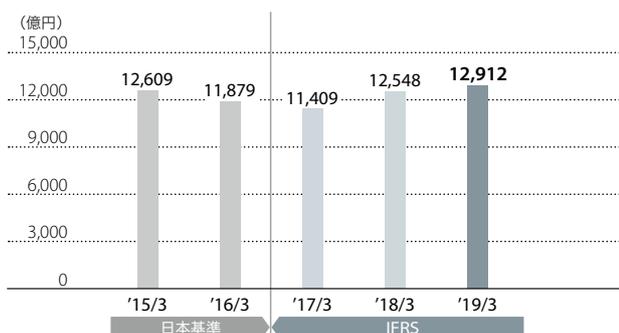
(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,029億円増加し3兆1,716億円となりました。有形固定資産や棚卸資産が増加しました。

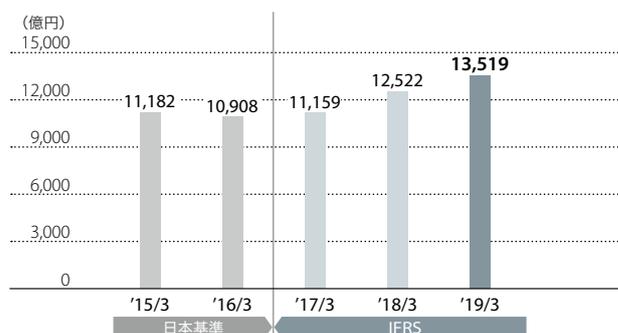
負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億円増加し、1兆8,197億円となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ26億円減少し、8,395億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ997億円増加し、1兆3,519億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、31.5%となりました。

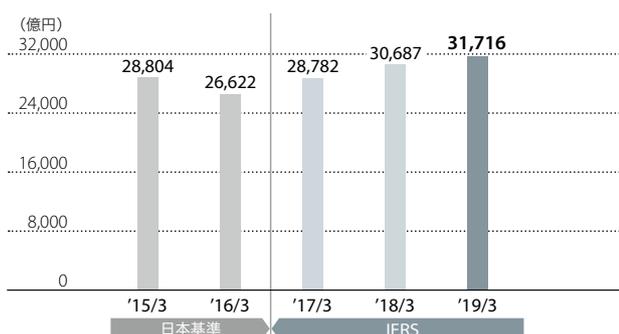
流動資産合計



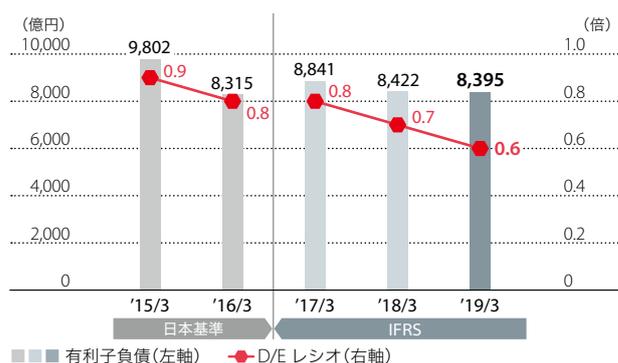
日本基準 純資産合計 IFRS 資本合計



資産合計



有利子負債/D/Eレシオ



4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加や税引前利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ851億円減少し、2,081億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ263億円支出が増加し、1,808億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,387億円の収入に対して、当連結会計年度は273億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、609億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ303億円減少し、2,017億円となりました。

5. 設備投資

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,637億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備(新設)および健康・農業関連事業部門での当社のメチオニン製造設備(増強)および合成研究棟(新設)です。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備(増強)です。

部門別では、石油化学部門で315億円、エネルギー・機能材料部門で243億円、情報電子化学部門で336億円、健康・農業関連事業部門で399億円、医薬品部門で169億円、その他部門で176億円の設備投資を行いました。

設備投資額の内訳

(億円、%)

	日本基準						IFRS					
	'15/3		'16/3		'17/3		'17/3		'18/3		'19/3	
新設・増強												
石油化学	¥ 25	3%	¥ 18	2%	¥ 15	1%	¥ —	—%	¥ 32	2%	¥ 64	4%
エネルギー・機能材料	11	1	100	10	118	9	—	—	143	9	130	8
情報電子化学	129	15	221	21	295	23	—	—	213	13	283	17
健康・農業関連事業	106	13	64	6	121	9	—	—	380	24	229	14
医薬品	16	2	19	2	28	2	—	—	37	2	61	4
その他	9	1	7	1	12	1	—	—	60	4	86	5
小計	¥296	35%	¥ 430	41%	¥ 589	45%	¥ —	—%	¥ 865	54%	¥ 854	52%
合理化	45	5	83	8	35	3	—	—	27	2	28	2
研究開発	83	10	74	7	74	6	—	—	121	8	136	8
更新・補修	227	27	217	21	252	19	—	—	313	20	439	27
その他	191	23	233	22	350	27	—	—	262	16	179	11
合計	¥842	100%	¥1,038	100%	¥1,301	100%	¥1,363	—%	¥1,588	100%	¥1,637	100%

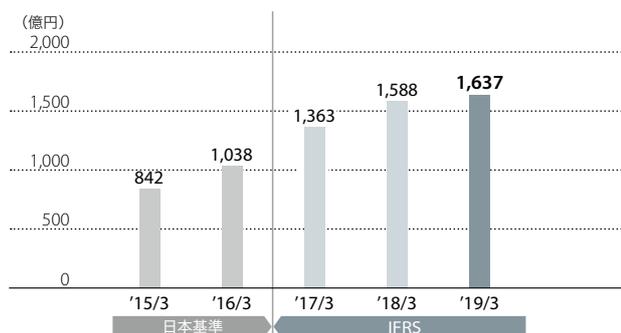
6. 研究開発

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しています。

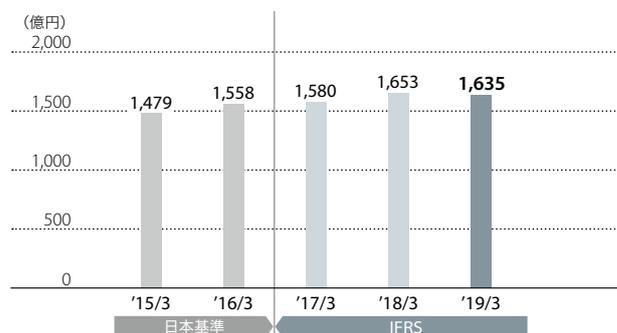
当連結会計年度においては、2016年度から2018年度までの中期経営計画に従い、引き続き、環境・エネルギー、ICT(情報・通信技術)、ライフサイエンスの3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ19億円減少し、1,635億円となりました。

設備投資額



研究開発費



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	231,929	201,678
営業債権及びその他の債権	530,571	549,992
その他の金融資産	6,720	5,352
棚卸資産	446,801	489,266
その他の流動資産	38,797	44,935
流動資産合計	1,254,818	1,291,223
非流動資産		
有形固定資産	675,745	735,918
のれん	122,849	126,838
無形資産	232,629	216,664
持分法で会計処理されている投資	294,370	299,044
その他の金融資産	316,888	323,392
退職給付に係る資産	67,693	69,392
繰延税金資産	62,146	70,587
その他の非流動資産	41,547	38,560
非流動資産合計	1,813,867	1,880,395
資産合計	3,068,685	3,171,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	289,190	256,565
営業債務及びその他の債務	486,832	482,858
その他の金融負債	52,244	50,735
未払法人所得税等	28,078	29,715
引当金	94,796	101,340
その他の流動負債	77,810	83,921
流動負債合計	1,028,950	1,005,134
非流動負債		
社債及び借入金	552,971	582,965
その他の金融負債	96,655	87,616
退職給付に係る負債	39,871	43,981
引当金	24,620	22,698
繰延税金負債	58,404	51,171
その他の非流動負債	15,000	26,167
非流動負債合計	787,521	814,598
負債合計	1,816,471	1,819,732
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	21,688	20,438
利益剰余金	738,882	820,454
自己株式	△8,296	△8,322
その他の資本の構成要素	85,168	76,433
親会社の所有者に帰属する持分合計	927,141	998,702
非支配持分	325,073	353,184
資本合計	1,252,214	1,351,886
負債及び資本合計	3,068,685	3,171,618

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上収益	2,190,509	2,318,572
売上原価	△1,440,635	△1,576,299
売上総利益	749,874	742,273
販売費及び一般管理費	△557,888	△590,062
その他の営業収益	25,262	11,154
その他の営業費用	△21,644	△17,594
持分法による投資利益	55,319	37,201
営業利益	250,923	182,972
金融収益	11,542	16,615
金融費用	△21,654	△11,217
税引前利益	240,811	188,370
法人所得税費用	△62,653	△35,904
当期利益	178,158	152,466
当期利益の帰属		
親会社の所有者	133,768	117,992
非支配持分	44,390	34,474
当期利益	178,158	152,466
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.81	72.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	81.77	72.12

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期利益	178,158	152,466
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	18,236	△7,341
確定給付制度の再測定	4,975	667
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	455	1,496
純損益に振り替えられることのない項目合計	23,666	△5,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,349	561
在外営業活動体の換算差額	△16,907	4,782
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,705	△4,485
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△17,263	858
税引後その他の包括利益	6,403	△4,320
当期包括利益	184,561	148,146
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	142,421	110,448
非支配持分	42,140	37,698
当期包括利益	184,561	148,146

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
当期利益	—	—	133,768	—	—	—	—	—	—	133,768	44,390	178,158
その他の包括利益	—	—	—	—	13,673	6,390	2,072	△13,482	8,653	8,653	△2,250	6,403
当期包括利益合計	—	—	133,768	—	13,673	6,390	2,072	△13,482	8,653	142,421	42,140	184,561
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	—	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△27,797	—	—	—	—	—	—	△27,797	△15,569	△43,366
非支配持分との取引	—	△417	—	—	—	—	—	—	—	△417	△4,789	△5,206
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	9,034	—	△2,644	△6,390	—	—	△9,034	—	—	—
その他の増減額	—	—	369	—	21	—	—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計	—	△417	△18,394	△68	△2,623	△6,390	—	—	△9,013	△27,892	△20,358	△48,250
2018年3月31日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による影響額	—	—	60	—	—	—	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
当期利益	—	—	117,992	—	—	—	—	—	—	117,992	34,474	152,466
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,410	1,343	1,001	△4,478	△7,544	△7,544	3,224	△4,320
当期包括利益合計	—	—	117,992	—	△5,410	1,343	1,001	△4,478	△7,544	110,448	37,698	148,146
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△37,606	—	—	—	—	—	—	△37,606	△13,524	△51,130
非支配持分との取引	—	△1,250	—	—	—	—	—	—	—	△1,250	3,123	1,873
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,301	—	42	△1,343	—	—	△1,301	—	—	—
その他の増減額	—	—	△175	—	110	—	—	—	110	△65	645	580
所有者との取引額等合計	—	△1,250	△36,480	△26	152	△1,343	—	—	△1,191	△38,947	△9,756	△48,703
2019年3月31日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	240,811	188,370
減価償却費及び償却費	107,103	112,495
減損損失	12,378	24,639
減損損失の戻入	△3,477	△2,969
持分法による投資損益(△は益)	△55,319	△37,201
受取利息及び受取配当金	△10,101	△10,849
支払利息	10,646	10,623
事業構造改善費用	14,210	9,067
条件付対価に係る公正価値変動	△8,383	△8,950
固定資産売却損益(△は益)	△6,801	△1,434
営業債権の増減額(△は増加)	△24,617	△26,600
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,626	△35,613
営業債務の増減額(△は減少)	73,607	△18,673
引当金の増減額(△は減少)	10,514	4,124
その他	△7,170	38,041
小計	297,775	245,070
利息及び配当金の受取額	41,742	32,999
利息の支払額	△10,534	△10,940
法人所得税の支払額	△28,747	△50,161
事業構造改善費用の支払額	△6,986	△8,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,250	208,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△149,207	△174,816
固定資産の売却による収入	10,200	4,010
子会社の取得による収支(△は支出)	△13,236	△3,348
投資の取得による支出	△14,276	△9,126
投資の売却及び償還による収入	6,092	2,420
その他	5,907	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,520	△180,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82,586	3,180
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	34,000	△4,000
長期借入れによる収入	81,690	89,190
長期借入金の返済による支出	△58,984	△67,871
社債の発行による収入	39,790	49,725
社債の償還による支出	△55,000	△77,000
リース債務の返済による支出	△3,281	△3,175
配当金の支払額	△27,797	△37,606
非支配持分への配当金の支払額	△15,569	△13,521
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,588	△2,205
その他	61	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,264	△60,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,832	3,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,634	△30,251
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の期末残高	231,929	201,678

社外からの評価

ESGに関する評価実績

	<p>FTSE4Good Index Series 世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業を選別して構成されています。</p>
	<p>FTSE Blossom Japan Index 世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。ESGについて優れた対応を実践している日本企業を選別して構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選別され、業種配分が日本の株式市場と同等になるように設計されています。</p>
	<p>MSCI ジャパンESG セレクト・リーダース指数 世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。MSCIジャパンIMIトップ500指数を構成する銘柄の中から、ESG評価に優れた企業が選別されています。</p>
	<p>MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) 世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。女性の活躍推進に優れた企業が選別されています。</p>
	<p>S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が設計した指数です。TOPIX構成銘柄の中から選別され、炭素効率性や環境情報の開示が優れた企業の構成比率が高くなる仕組みになっています。当社評価の十分位数は「3」、情報開示状況は「開示」となっています。</p>
	<p>CDP「気候変動Aリスト2018」 気候変動対応で特に優れた活動を行っている企業として、CDPにより最高評価の「気候変動Aリスト2018」に選定されました。気候変動情報を開示した約7,000社の中から、Aリストに選定されたのは世界で126社、そのうち日本企業は20社です。</p>
	<p>健康経営優良法人2019～ホワイト500～ 経済産業省が2016年に創設し、日本健康会議が進める健康増進の取り組みなどをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業などの法人を顕彰する制度です。当社は、2018年に引き続き、2年連続で認定を受けています。</p>

Topics

飼料添加物メチオニンの流通業務が国土交通省の「総合効率化計画」に認定

2019年4月に、住友化学、株式会社住友倉庫、四国開発フェリー株式会社は、住友化学の愛媛工場において生産する飼料添加物メチオニンの船舶による国内輸送業務について、国土交通省が物流総合効率化法で定める「総合効率化計画」の認定を受けました。

物流総合効率化法は、輸送の合理化により流通業務を効率化し、物資の流通に伴う環境負荷の低減や流通業務の省力化を図る事業や取り組みに対して、その計

画の認定や関連支援措置などを定めた法律です。計画が認定されると、税制特例措置を受けられるなど多くのメリットがあります。

このたびの3社共同での計画は、増産するメチオニン※について、神戸港への輸送の大部分を船舶で実施するものです。神戸港まで陸上のみで輸送する場合と比較して、CO₂排出量を約55%、トラックによる輸送量を約94%、トラックドライバーの労働時間を約91%削減することが可能となる点が評価され、今回の認定を受けました。

※愛媛工場では、2018年10月にメチオニンの生産能力を年産約15万トンから約25万トンへ増強し、主要な輸出港である神戸港へのメチオニン輸送量をさらに増やす予定です。



サステナビリティ データブック2019の目次紹介

サステナビリティ データブック*は、環境・社会・ガバナンスの側面から当社のサステナビリティ情報を紹介しています。サステナビリティについて、より詳細な情報をご覧ください。

※ 2019年度版は2019年8月発行予定

- 編集方針
- 報告書のプロフィール

サステナビリティの実現に向けて (For a Sustainable Future)

- 社長メッセージ
- 住友化学グループの企業理念
- 住友化学グループの目指す姿
- 最重要課題(マテリアリティ)と事業継続のための基盤
- 中期経営計画とサステナビリティ
- サステナビリティ推進体制
- 推進活動・実績(非財務ハイライト)
- イニシアティブへの参画
- ステークホルダーとのコミュニケーション

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
 - 内部通報制度(スピークアップ制度)
- 腐敗防止
- レスポンシブル・ケア
- 情報セキュリティ
- ガバナンス データ編
 - 1 コーポレート・ガバナンス
 - 2 コンプライアンス
 - 3 税の透明性

環境

- 環境 目標実績一覧表
- 気候変動対応
- 環境保全
 - 大気環境保全
 - 水環境の保全
 - 省資源・廃棄物削減
 - 生物多様性
 - 化学物質の適正管理
 - 土壌環境保全
- 環境 データ編
 - 1 気候変動対応
 - 2 環境保全

社会

- 社会 目標実績一覧表
- 人権尊重
- 調達
- 人材マネジメント
 - 人材育成
 - ダイバーシティ推進
 - 従業員の健康
- 労働安全衛生・保安防災
- プロダクトステewardシップ・製品安全・品質保証
- 顧客責任
 - 医療へのアクセス
- 地域コミュニティ
- 社会 データ編
 - 1 人材関連
 - 2 労働安全衛生・保安防災
 - 3 プロダクトステewardシップ・製品安全・品質保証
 - 4 社会貢献関連

- 方針一覧
- 環境・社会データ算定基準
- 独立保証報告書
- GRIガイドライン<スタンダード>対照表

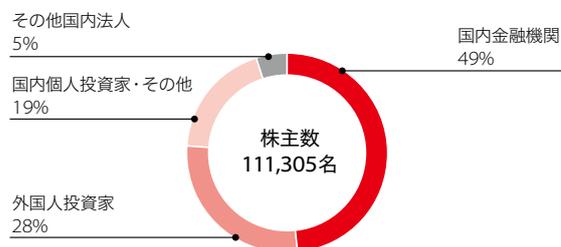
会社・投資家情報

(2019年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 6,096名 連結 32,542名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株
決算日	3月31日
単元株式数	100株*
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
株主数	111,305名
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

* 2018年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	割合 (%) ※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	119,779	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	99,913	6.11
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	32,849	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	30,238	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	29,601	1.81
JPMorgan証券株式会社	29,310	1.79
株式会社三井住友銀行	29,225	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77

※ 発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合

株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

2018年度の1株当たり年間配当金は、2017年度と同額の22円となりました。

IRカレンダー※

2018年度 (2019年3月期)	
2019年	5月 年間決算発表
	6月 第138期 定時株主総会
2019年度 (2020年3月期)	
2019年	7月 1Q決算発表
	10月 2Q決算発表
2020年	1月 3Q決算発表
	5月 年間決算発表
	6月 第139期 定時株主総会

※ 予定については変更される可能性があります。

株価および出来高の推移

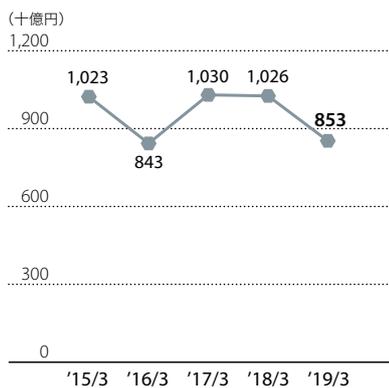


年度	日本基準			IFRS	
	2014	2015	2016	2017	2018
年間高値(円)	631	798	682	882	684
年間安値(円)	333	441	396	574	485
期末株価(円)	618	509	622	620	515
年間出来高(千株)	2,489,166	2,785,335	2,515,006	2,418,727	2,369,928

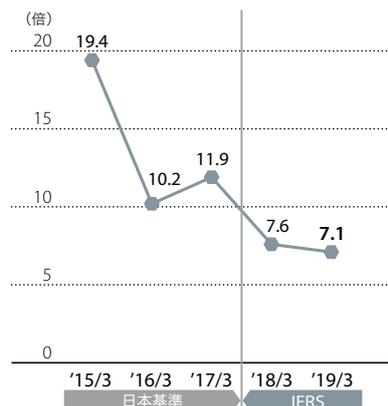
年度末	2014	2015	2016	2017	2018
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	1,023	843	1,030	1,026	853
1株当たり当期純利益 ^{*1} (円)	31.93	49.84	52.31	81.81	72.17
1株当たり純資産 ^{*2} (円)	484.17	469.25	501.98	567.04	610.82
株価収益率(PER)(倍)	19.4	10.2	11.9	7.6	7.1
株価純資産倍率(PBR) ^{*3} (倍)	1.3	1.1	1.2	1.1	0.8
1株当たり配当金(円)	9	14	14	22	22
外国人持株比率(%)	35.7	35.5	33.0	30.3	27.6

※1 IFRS/基本的1株当たり当期利益 ※2 IFRS/1株当たり親会社所有者帰属持分 ※3 2017年度末の数値はIFRSに基づき算出

時価総額



株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)

